

県立高等学校教育の在り方検討会議（第5回）会議録【要旨】

- 日 時：令和6年7月26日（金）10時00分～12時00分
- 場 所：岩手県水産会館5階大会議室
- 出席者
 - ・ 会議構成員 資料「出席者名簿」のとおり
 - ・ 事務局（県教育委員会） 資料「出席者名簿」のとおり
- 傍聴者：一般3名、報道5名

○ 会議の概要

1 開会＜進行：伊藤 学校教育企画監＞

- ・ 本日の会議は、構成員21名中16名の御出席をいただいている。

2 あいさつ ＜佐藤 教育長＞

- ・ 会議の開会に先立ち、今年度の人事異動により、新たに事務局に配置された職員を紹介させていただく。
- ・ 10年、15年、さらにその先を見据えた、本県の県立高校における教育の在り方に関する本検討会議も第5回を迎えることとなった。
- ・ 県教育委員会では、第4回までの検討内容を基にして、県立高等学校教育の在り方中間まとめを取りまとめたところであり、5月下旬には構成員の皆様にもオブザーバーとして参加いただいた県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会において、各地区各界の方々から貴重な御意見を頂戴することができた。
- ・ 今回を含めた残り2回の検討会議においては、県立高等学校教育の在り方長期ビジョンの策定に向けた検討をお願いすることになる。
- ・ 今回の検討会議においては、地区別懇談会で出された御意見について事務局で取りまとめたものを基に、長期ビジョン素案への反映等について忌憚のない御意見を頂戴したいと考えている。
- ・ なお、9月に行われる最終回では、今回の検討を踏まえて、県立高等学校教育の在り方長期ビジョン案をお示しする予定である。

※ 構成員紹介 ＜伊藤 学校教育企画監＞

【構成員名簿及び出席者名簿により、新たに就任した構成員を紹介】

3 議題

- (1) 県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会の開催結果について
- (2) 地区別懇談会における意見の概要及び反映状況等について
- (3) 県立高等学校教育の在り方～長期ビジョン～（素案）について
- (4) その他

<石堂 座長>

- ・ 議題（1）から（3）は関連があるため、事務局からまとめて説明をお願いする。

<西川 高校改革課長>

【会議資料1、1-2、2、3、3補足資料に基づき説明】

<石堂 座長>

- ・ 議題（1）から（3）は関連する内容であるため、資料3「県立高等学校教育の在り方長期ビジョン（素案）」の項目の順に従い、御意見・御質問を頂戴する。
- ・ まず、「はじめに」について、御意見・御質問があれば発言をお願いする。

<山本 構成員>

- ・ 1学級校の取扱いについて、入学者数が2年連続で20人以下となった場合には、原則として、募集停止とする計画を堅持するのか、地域の事情を考慮するのか、或いはその計画を撤廃するのか、県教委としての考えを伺う。

<西川 高校改革課長>

- ・ 小規模校について、他県においても、本県と同様の取扱いとしていることから、計画を完全に撤廃することはないと考えている。ただし、県によって募集停止となる人数等の条件は異なることから、次期再編計画策定に向けては、精査したいと考える。
- ・ 現行計画期間中においては、入学者数が2年連続で20人以下となった場合、必ずしも（すぐに）翌年度から募集停止としているものではなく、中学校卒業予定者数の推移やいわて留学の取組等を考慮して募集停止としなかった例がある。

<山本 構成員>

- ・ 国の動向を注視することも一つの考え方ではあるが、岩手県独自の岩手型のモデルで高校教育の在り方を示すことも必要ではないか。

<西川 高校改革課長>

- ・ 後ほど説明するが、山本市長を代表とした「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」から提言書をいただいております。県教育委員会として、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則等について、検討して参りたいと考えています。

<石堂 座長>

- ・ 小規模校については、これまでも様々な御意見をいただいたところであり、岩手県特有の地理的要因等を考慮するとともに、先を見据えて、ある程度柔軟に考えていくことは必要であると考えています。このことは、説明を丁寧にして、分かりやすいようにしていただきたい。

<嶋野 構成員>

- ・ 県北地区②（二戸）の地区別懇談会に参加させていただいたが、地域産業と高校を結び付けた県立高校教育の在り方を考えて欲しい等の切実な意見が出された。長期ビジョンの「おわりに」には、「次期再編計画策定に当たっては、令和7年度において地区ごとに地域住民との意見交換を重ね、十分に意見を伺いながら検討を進めます。」とある。
- ・ このことを具体的に進めるためには、退職した校長や副校長が核となり、地域と高校を繋ぎ、意見集約をしたうえで、地域にどのような産業があるかを高校生に知ってもらう取組が必要になる。そして、高校のカリキュラムの中に地域の要望を取り入れ、人材育成に取り組む必要がある。

<西川 高校改革課長>

- ・ 県北地区においては縫製業等が有名であり、中部地区、県南地区においては、自動車や半導体産業等が盛んであり、それ以外にも地域ごとに地元の高校出身の生徒を受け入れている企業があることを承知している。各高校がカリキュラムの編成の検討をする際には、地域の状況や意見も取り入れたうえで進めていきたい。

<菅野 構成員>

- ・ 高校の特色化・魅力化について、地区別懇談会開催の結果からも各市町村からその取組を進めてほしいとの要望が多いことを実感している。ただし、これは同床異夢であり、特色化・魅力化に込められているそれぞれの思いは異なっていると思われる。例えば、探究的な取組を進めたいと考えている人もいれば、地域との連携・協働を深めたいと考えている人もいる。
- ・ このことから、特色化・魅力化について、もう少し明確に定義付けをしなければならないと思われる。また、特色化・魅力化を進めてほしいという意見がこれだけ多いのであれば、県教育委員会の担当を増やさなければ対応できないと思われるので検討してほしい。
- ・ 高校の特色化・魅力化のビジョンで、コーディネーター人材の必要性を示している。その中で、「国の動向や他県の状況等を踏まえたうえで検討し、必要に応じて取り組む。」とあるが、国に対して要望していくことを記載していただきたい。現在、中央教育審議会の高等学校教育の在り方ワーキンググループにおいてもコーディネーターの定数改善が議論されており、県が取り上げることで国も動きやすくなると思われる。
- ・ 遠隔教育について、統合等を検討するうえで、生徒数減少を理由とするのではなく、生徒の学習をより充実させることを示す必要がある。
- ・ 「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業（学びの機会の充実ネットワークの構築）」（以下「垣根事業」という。）の遠隔教育を実施する学校数、科目数、取組が拡充する計画になっているか確認したい。
- ・ 地区別懇談会において、学校教育企画監が「将来的にはメタバースを利用した教育も考えられる。」と説明していたが、遠隔教育について、国が求める取組以上に、先程の山本構成員から提案された岩

手型のモデルのような取組を検討してほしい。

- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応について、すでに垣根事業で取り組んでおり、通信教育をどのように取り入れるかについて記載すべきである。
- ・ また、ビジョンの「不登校の状況にある生徒に配慮した教育環境の整備」は、チャレンジスクール等をイメージしていると思われるが、不登校生徒のニーズに合わせた高校入試、登校時間、単位履修・修得の在り方を検討する等の記載を検討してほしい。

<西川 高校改革課長>

- ・ 特色化・魅力化の定義付けについては、御指摘のとおりであり、ある校長は自ら定義付けした資料を教員に示している例もある。このことも踏まえて、特色化・魅力化については丁寧に対応していきたい。
- ・ ビジョンの中に、コーディネーターの国への要望について記載することは、気付けなかった視点であった。県として政府予算要望に入れ、同じような状況にある都道府県と連携して国にお願いすることを検討したい。
- ・ 遠隔教育については、高校の授業を全て遠隔教育にするのは難しい状況にあり、県においては教科を限定して進めているところである。
- ・ 不登校生徒への対応について、県で検討を進めているところである。学びの多様化学校は、他県でも公立高校には例がなく、そのような全国的な取組とともに、岩手県の広い県土も考慮しなければならないと考えている。

<中村 高校教育課長>

- ・ 垣根事業の遠隔教育について、計画の際に構成校を指定して実施するものであり、構成校の中で取組を充実させていくことになる。ただし、昨年度と比較して対象校が1校増えており、小規模校でのニーズ等を確認、調整しながら、拡大等については現状で対応できる部分について検討していきたい。

<菅野 構成員>

- ・ 遠隔教育の担当教員や配信場所が足りないのであれば、これも国に対して要望できると思われるので検討していただきたい。

<中村 高校教育課長>

- ・ 要望等は行っていきたい。

<石堂 座長>

- ・ 第1章について、現行計画の評価等が地区別懇談会で求められており、中間まとめに加えて示しているものである。特に、7ページには教育委員会としての自己評価をまとめているので、御意見・御質問があれば発言をお願いします。

<田村 構成員>

- ・ 評価の観点は、再編計画の基本的な考え方が基になると思われる。地区別懇談会でも意見があった通学支援について、評価の中に記載する必要があるのではないかと。

<西川 高校改革課長>

- ・ 通学支援については、県教育委員会として取り組んだ実績がないため、記載しなかったものである。ただし、現行計画における、校舎制導入については、前計画にない取組であり、新たな課題等について記載したいと考える。

<田村 構成員>

- ・ 評価は、プラスだけでなく、マイナスも必要であると考えている。それが課題となり、次の計画に生かされることになるので、両方を踏まえ、次の計画に生かすようなサイクルとしていただきたい。

<西川 高校改革課長>

- ・ そのとおり取り組んでいきたい。

<石堂 座長>

- ・ 第2章「岩手の高等学校教育の基本的な考え方」について、御意見・御質問があれば発言をお願いします。

<法貴 構成員>

- ・ ビジョンの記載で「必要に応じて検討する。」とあるが、「必要に応じて」という表現が曖昧であり、ビジョンではそのような表現をしない方がよいのではないかと。

<西川 高校改革課長>

- ・ 「必要に応じて」は行政組織でよく使われる表現であるが、ビジョンとして使用する表現としては

不適切とも感じる。ビジョンでの取組には、県独自で進められるものもあれば、国の動きに対応しなければならないものもあるため、このような表現となったが、「必要に応じて」は使わないこととしたい。

<石堂 座長>

- ・ 県民が読んで分かりやすく、全体を通して今のような意見を反映させて、表現を検討していただきたい。

<石堂 座長>

- ・ 第3章「県立高校の学びの在り方」について、御意見・御質問があれば発言をお願いする。

<田村 構成員>

- ・ 中部地区の地区別懇談会に参加した。地域と高校の連携・協働が意見の主なテーマとなっており、地域も学校も連携・協働を望んでいるが、課題は、両者をどのように結びつけるかであった。
- ・ 多くの高校のスクール・ポリシーで、地域を協働パートナーと考え、地域との連携・協働によって社会貢献できる生徒の育成が示されている。例えば、大迫高校のカリキュラム・ポリシーでは、「地元の伝統芸能『早池峰神楽』や昔話の語り部体験、地域活性化のためプロジェクト活動を通して、郷土に誇りと愛着を持つ心を育む学習活動を行います。」とあり、積極的な地域への関わりが感じられる。
- ・ そのために、コーディネーターの配置を積極的に進めていただきたい。
- ・ また、コミュニティ・スクールの導入を全国に先駆けて進めていただきたい。

<西川 高校改革課長>

- ・ 大迫高校は、例に示された他にもワインプロジェクト等に取り組んでいると承知している。学校運営協議会にはスクール・ポリシーを検討する機会もあり、地域の魅力を高校の特色化・魅力化に繋げていきたいと考えている。

<石堂 座長>

- ・ 長期ビジョンでは記載どおりで良いと思われるが、今のような御意見は、次期再編計画の具体化の際の参考にしなければならないと思われる。

<高橋 構成員>

- ・ 定時制・通信制高校のビジョンについて、現在、中央教育審議会の高等学校教育の在り方ワーキンググループにおいて、全日制・定時制・通信制の望ましい在り方について議題となっているが、全国的な情勢を見ると、不登校の増加とともに、通信制高校の在籍者数が増加傾向にある。岩手県においても、全日制高校から通信制高校に転入・編入する生徒が増えている。
- ・ このことから、現時点で「検討する」ではなく、受け皿として機能させることに踏み込んで記載してもいいのではないか。
- ・ また、教育上特別な支援を必要とする生徒等への対応の項目と関連させる形で、積極的に記載してもいいのではないか。

<西川 高校改革課長>

- ・ 沿岸南部地区や宮古地区の地区別懇談会においても、通信制高校の必要性について、意見があった。「検討する」という記載を、更に前向きな表現とさせていただきたい。
- ・ また、公立の通信制高校の入学時期について、弾力的な実施を望む意見もあり、併せて検討する方向で考えたい。

<石堂 座長>

- ・ 第4章「学びの環境整備（県立高校の配置の考え方）」について、御意見・御質問があれば発言をお願いする。

<菊池 構成員>

- ・ 学校規模について、現行の再編計画では、望ましい学校規模は1学年4～6学級程度と明記されている。また、最低規模を1学年2学級と明記しているが、これを次期再編計画ではどのように表現するのか。ビジョンでは、「学校規模を確保することが重要」という記載であるが、具体的な学級数が示されるのか伺う。
- ・ 学校としては、特色化・魅力化を進めているが、中学校卒業予定者数が減少し、1学級校が増加する中で、統合は避けては通れないと思われる。統合は、建設的に進めなければならないが、学校の小規模化が進むと学校自体の体力が失われ、時間が経過すれば一層その状況は進み、活力を見出すのが難しいと感じる。学校は人数だけではなく、学校の活力としては大きな部分を占めていると考えられる。

- ・ 統合には、学びの選択肢の確保、部活動の活性化等というメリットに対して、通学距離が長くなるというデメリットがあり、そのような部分を補いながら次期再編計画を検討していただきたい。

<西川 高校改革課長>

- ・ ビジョンには、最低規模の1学年2学級とだけ記載しているが、次期再編計画を策定するには標準的な規模をお示しすることとなると考える。現在、3学級以下の小規模校がおよそ半数という状況であることから、現実を踏まえた対応にならざるを得ないと考える。
- ・ また、学びの質や多様性の確保、学びの機会の保障の観点から、普通高校、専門高校、総合学科高校のそれぞれに求められる役割を踏まえたうえで、学校配置について慎重に検討していきたい。

<山本 構成員>

- ・ スケールメリットを生かすことも重要であるが、そのような一方的な意見であってはならないと考える。「望ましい」という表現は、学校の規模ではなく環境で考えるべきであり、大きな学校も小さな学校も必要であると考えている。このように両方を必要とする岩手型のモデルを示してほしい。

<西川 高校改革課長>

- ・ これからは学校規模が二極化するものと考えられる。
- ・ 大規模校には大規模校の役割を果たしていただくが、地理的条件に課題を抱える岩手県ならではの小規模校、特に1学年1学級校については、生徒の実情等を踏まえ、丁寧に対応していきたいと考える。

<山本 構成員>

- ・ 期待している。

<石堂 座長>

- ・ これまでも、大規模校、小規模校のどちらか一方を目指すという議論ではなかった。大規模校のメリットによる教育の質の確保等を考えなければならない。他方、岩手県の地理的状況を考慮し、どのように小規模校を運営していくかの課題もある。両方を考えたうえで、県として、どのような方向性とするのか、この長期ビジョンの中でまとめていただきたい。

<久慈 構成員>

- ・ 中高一貫教育について、連携型である軽米高校の充足率は43.8%、葛巻高校の充足率は60.0%、併設型である一関第一高校も充足率が92.5%と100%を切っている。
- ・ その中で、連携型を実施している両地域においては、町教育委員会や町PTA関係者、町内小中学校関係者、所管教育事務所及び教育委員会等を構成員とする会議体を設置しているが、生徒の声が入っていないように思える。
- ・ 次に進学してくる生徒の声を踏まえた学校づくりをしているか、検討する必要があるのではないかと考える。

<西川 高校改革課長>

- ・ 地区別懇談会でも小学生、中学生の声を聞く機会が必要ではないかとの意見があったもの。
- ・ 昨年7月に中学生に対するアンケートを実施していることから、それを踏まえ、記載について検討したいと考える。

<石堂 座長>

- ・ 第5章「高等学校教育の充実に向けた方策」について、御意見・御質問があれば発言をお願いします。

<嶋野 構成員>

- ・ 不登校について、社会性を身に付けるためには、通信制で学ぶという選択肢もあるが、家庭での学習だけでは困難であり、如何に高校段階で保証するかが課題である。不登校生徒に対応できるリソースルームのような学校の居場所づくりが重要ではないかと考える。
- ・ 定時制については、定時制であっても午後5時からだけではなく、午後1時や3時頃から始業する等、柔軟に教育内容を考える必要があるのではないかと考える。

<西川 高校改革課長>

- ・ 既に定時制高校の中には、必ずしも夕方からだけではなく、午前や午後1時からの始業等、いくつかの形態で学習することができる学校がある。
- ・ ただし、そのような情報が必要な生徒に届いているかは確認できておらず、中学校等と連携して周知できるように取り組んでいきたい。

<高橋 構成員>

- ・ 遠隔教育は、これからの学校の在り方を考えるうえで重要な鍵を握る仕組みだと考えるが、過度に期待しないことが必要である。例えば工業高校では、実習が学習の基本であるが、遠隔教育では実習

をすることができない。普通高校でも、体育の授業を遠隔教育で実施することはできない。実際に物に触れ、人と関わって効果が上がる教育活動は多い。

- ・ 小規模校に対して遠隔教育で何とかなるといふ発想だと、生徒の学びの質を保証できなくなる恐れがあるので、遠隔教育で達成できるものとできないものを見極める必要がある。
- ・ リソースルームの話があったが、学校としては学校に来られない生徒への対応に苦慮している。遠隔教育で学校と繋がる生徒はまだ良いが、繋がること自体できない生徒もいる。そのような生徒にどのような形で支援できるかを議論すべきであるし、根本的になぜそのような生徒が増えたかを検証する必要があるのではないか。

<西川 高校改革課長>

- ・ 地区別懇談会でも遠隔教育に過剰な期待をする意見があった。小規模校に対する教育について、現状の遠隔教育で対応できない部分も多い。
- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応については、学校と繋がることができない生徒もいるという実情も含め、県民説明会等で説明していきたい。

<石堂 座長>

- ・ 新型コロナの影響で大学の講義が困難となった時期には、遠隔教育が文系学部では有効であったが、医療系・看護系学部では実習に対応できないといった問題があった。
- ・ 遠隔教育は万能ではなく、できることとできないことがある程度判別できていることから、次期再編計画の具体化の際には参考にしていきたい。

<山本 構成員>

- ・ 遠隔教育の問題は教育委員会だけでは対応できない。遠隔教育の限界を示すことも必要だが、それをどこで補うかを検討しなければならない。行政としても遠隔教育の限界を補う環境づくりをしなければならないと考えている。
- ・ 教育委員会だけで対応できない部分は、範囲を広げて検討していきたい。

<石堂 座長>

- ・ 高校教育を超える課題までは、この会議で対応できない部分であると考え。

<法貴 構成員>

- ・ 最も再編が難しいのは、普通高校だと思われる。小規模の普通高校を中心に、地域にどのような生徒がいて、どのように受け入れて育てていくか等のきめ細かい分析が必要ではないか。
- ・ 地域との連携・協働は、高校に全てが背負わされているのではなく、義務教育から高校にかけて地域で取り組むことが基本となっているのであろうから、教育そのものが地域とどのように連携していくか等の広い視点で議論すべきではないか。

<西川 高校改革課長>

- ・ 小規模の普通高校については、教育上特別な支援を必要とする生徒が多数在籍している場合もあることから、そのような生徒を、どのように育てて高校を卒業させ、社会に順応させていくか、地域の協働・連携により考えなければならないと考える。
- ・ また、義務教育段階からの地域との連携について、地区別懇談会において、小中高が連携して地域の教育と産業が繋がることにより高校の魅力が深まるという意見があったことから、義務教育を含めた地域との連携を考えていきたい。

<嶋野 構成員>

- ・ 高校の特別支援教育コーディネーターの配置状況について伺う。

<最上 特別支援教育課長>

- ・ 高校の特別支援教育コーディネーターについては、全ての学校で配置している。

<菅野 構成員>

- ・ 普通科改革によらない新たな学科等の設置とは、普通科改革のその他の学科と異なるものか伺う。

<西川 高校改革課長>

- ・ 学科改編により、普通科とは異なる学科を設置または教育課程の編成によりコースを設置しようとするものであり、普通科改革とは異なるものである。

<菅野 構成員>

- ・ いわて留学について、岩手県は後発という認識をもち、今後、大変になると考えなければならないと思われる。例えば、山形県であれば、オープンスクールにおいて、県を4ブロックに分け、県外からの参加者のためにバスを運行している。大槌高校のオープンスクールは自費参加だが、このことを

理由に、参加を断られた場合があった。

- ・ また、寮費等の生活費の競争になり、自治体の負担が大きくなっていることから、県にも検討していただきたい。

<西川 高校改革課長>

- ・ 山形県の事例については、主に首都圏の中学生を対象にした、経費の半分を県が負担する国庫補助事業であると承知している。
- ・ それ以外にも事業の中では、やまがた留学の取組を周知しているとのことで、岩手県としても何らかの取組が必要であると認識している。

<山下 構成員>

- ・ くずまき山村留学は、いわて留学に先駆けて取り組み、成果を上げていることから、これからの小規模校の在り方の一つではないかと思われる。寮や公営塾を開設する費用が掛かるため、足並みを揃えることはできないが、生徒の学びを止めないために予算等を国に要望することができるのではないかと。
- ・ 不登校生徒数の増加が深刻であることから、学校以外でもサポートできるシステムが必要ではないか。岩手県PTA連合会としては、保育園、幼稚園、小学校、中学校において、大人とのコミュニケーションの機会を設ける事業の展開が必要であると考えている。

<石堂 座長>

- ・ 今のような御意見も今後参考にさせていただきたい。

<嶋野 構成員>

- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応に関連して、小中学校では徐々に医療的ケア児の対応ができる体制をとっており、高校でも体制の構築について、検討しなければならないのではないかと考える。
- ・ また、高校でも特別支援教育コーディネーターが100%配置されているということであったが、不登校、発達障害、医療的ケア児等の生徒の数に応じたコーディネーターの配置をしていただきたい。

<最上 特別支援教育課長>

- ・ 高校には様々な生徒が入学してきている状況であり、特に中学校の特別支援学級から支援学校ではなく、高校に入学する生徒が増えている。それぞれの高校におけるコーディネーターの配置については、生徒一人一人の状況を見ながら、人的対応や環境的対応が十分できるように検討しながら進めていきたいと考えている。

<石堂 座長>

- ・ 「おわりに」について、御意見・御質問があれば発言をお願いします。
- ・ 全体を通して御意見・御質問があれば発言をお願いします。

<中嶋 構成員>

- ・ 不登校や教育上特別な支援を必要とする生徒に、きめ細やかな対応ができるのが小規模校の魅力である。小中高が連携して、密に連絡を取りながら、学校運営を行っていることと承知している。
- ・ 北桜高校の統合について、生徒は、概ね良かったと感じているようである。市町を越えた統合には困難もあったが、両校の生徒や教員が地域に貢献する姿を見て、現在は応援しようという気持ちになったのではないかと。

<岩山 構成員>

- ・ 様々なビジョンの中に地域のニーズの考慮、地域産業を担う人材の育成或いは地域の課題の解決に向けた取組が盛り込まれており、産業界からするとありがたい。
- ・ 一方で産業界として、生徒に対して、産業への夢や自己実現しながら生活できる姿を示すことができていない現状について、反省するところである。
- ・ 生徒の自己実現等に向け、地域産業と学校の連携・協働の推進が必要であり、教育界だけでは解決できない課題について、行政も努力するとの意見もあったが、教育、行政、産業界の三者が協力しなければ解決できないと思われるので、産業界としても支援させていただきたい。

<小野寺 構成員>

- ・ 地区別懇談会の各地区代表の中学校校長が発言されていたとおり、中学校には多様な生徒が在籍しており、それに対応するための多様な進学先があり、高校教育を行っていただいていることはありがたいことである。
- ・ 盛岡市のような全県から入学してくる都市部では、地域と一体となった教育は難しいと思われる。

一方、沿岸や県北では地域に根差した教育を実施されていると思われるので、特色・魅力を中学生に周知する工夫をしていただきたい。

- ・ 私立高校は、何度も中学校に通い広報活動をしており、生徒や教職員に特色・魅力が徐々に浸透している。公立高校は、機会を設けているものの回数が少ないと感じる。
- ・ 気仙地区では、高校の校長が中学校を訪問し、中高の校長が学び合うことで、住田高校の地域創造学、大船渡高校の大船渡学、高田高校のT×ACTION（タクシオン）等の各校の特色・魅力が中学生に伝わっている。盛岡地区においても、中学校の地域での学びを高校と協働で実施する取組もあるようなので、中学生に伝わるようにしていただきたい。
- ・ 不登校の増加が課題であるが、そのような生徒を受け入れている高校は、そのことについて実績として広く周知してよいのではないか。実際、中学校で不登校だった生徒が、高校では皆勤となる例も少なくない。
- ・ これらを実現するためには、人的配置が必要である。様々な職員を配置しているが、特に学校と市町村をつなぐコーディネーターが大事な人材であり、予算と人材の確保をしていただきたい。

<西川 高校改革課長>

- ・ 地区別懇談会でも中学校のPTA関係者から高校の特色・魅力が分からないとの意見があった。県教育委員会としては、ハイスクールガイドやnoteで情報発信しており、引き続き、小中学生の一人一台端末を活用できる効果的な情報発信に取り組んでいきたい。
- ・ その他の意見についても承った。

<石堂 座長>

- ・ 議題（1）から（3）は終了する。
- ・ ここまでいただいた御意見を反映し、事務局には長期ビジョンの作成をお願いする。
- ・ 議題（4）について、事務局から説明をお願いする。

<西川 高校改革課長>

【会議資料「岩手の高校教育を考える提言書」に基づき説明】

<石堂 座長>

- ・ このことについて、御意見・御質問があれば発言をお願いする。
- ・ その他、御意見・御質問があれば発言をお願いする。

<山本 構成員>

- ・ 岩手県の進学校は、未だに国公立大学の合格者数で競争している印象を受ける。私立大学にも良い大学があるので、国公立大学でなければいけないという進路指導は避けていただき、生徒の進学したい大学を目指す指導をしていただきたい。
- ・ 宮古市では、地元に戻れば返済を免除する等の奨学金制度の改正をした。岩手県の中にも素晴らしい大学が多くあり、地元で学ぶ学生を増やすことが人口減少に歯止めを掛けることになる。

<石堂 座長>

- ・ このような御意見も反映していただきたい。
- ・ 他に御意見、御質問はあるか。
- ・ 以上で協議を終了する。

<伊藤 学校教育企画監>

- ・ 石堂座長に議事の進行をいただき感謝申し上げます。
- ・ 事務局から議事以外に説明があればお願いする。

<西川 高校改革課長>

- ・ 今後のスケジュールをお知らせする。
- ・ 第6回県立高等学校教育の在り方検討会議は9月19日を予定している。
- ・ 11月19日から12月20日にかけて、パブリックコメントと県民説明会を開催する予定である。

<伊藤 学校教育企画監>

- ・ ここで、佐藤教育長より御挨拶を申し上げます。

<佐藤 教育長>

- ・ 長時間にわたり、熱心に御議論いただき感謝申し上げます。
- ・ 地区別懇談会では多くの御意見が寄せられ、岩手の高校教育を考える市町村長懇談会からは提言書をいただいた。
- ・ 県民の皆様の県立高等学校教育に対する大きな希望や期待、一方で不安の両方をひしひしと感じて

いる。

- ・ 座長には長期ビジョンの素案について丁寧に議事を進行していただき、構成員の皆様から貴重な御意見を賜った。
- ・ 長期ビジョン案の作成に向けて、今日いただいた御意見等を事務局でしっかり議論をして、案を提示したい。
- ・ 今後とも、本県の教育振興のために一層の御支援を賜りたく、お願い申し上げます。

<伊藤 学校教育企画監>

- ・ 以上をもって、第5回県立高等学校教育の在り方検討会議を閉会する。

4 閉会

出席者名簿

【会議構成員】

(敬称略・順不同)

No.	氏名	所属・職名	備考
1	石堂 淳	岩手県立大学専務理事・名誉教授	
2	嶋野 重行	盛岡大学短期大学部教授	
3	田村 忠	岩手大学教育学研究科特命教授	
4	田中 宣廣	岩手県立大学宮古短期大学部長・教授	
5	高橋 一佳	岩手県高等学校長協会長 岩手県立盛岡第一高等学校長	
6	菊池 郁聡	岩手県高等学校長協会常任理事 岩手県立盛岡農業高等学校長	
7	近藤 健一	岩手県特別支援学校連絡協議会長 岩手県立盛岡視覚支援学校長	
8	小野寺 哲男	岩手県中学校長会長 盛岡市立仙北中学校長	
9	佐藤 尚	岩手県高等学校PTA連合会事務局長	代理
10	山下 泰幸	一般社団法人岩手県PTA連合会長	
11	山本 正徳	岩手県市長会長 宮古市長	
12	中嶋 敦	一戸町教育委員会教育長	
13	岩山 徹	一般社団法人岩手経済同友会代表幹事 株式会社岩手銀行代表取締役頭取	
14	久慈 竜也	岩手県産業教育振興会常任理事 株式会社久慈設計代表取締役	
15	法 貴 敬	岩手県情報サービス産業協会会長 株式会社アイシーエス代表取締役社長	
16	菅野 祐太	認定特定NPOカタリバ ディレクター 兵庫教育大学大学院准教授	

【県教委事務局等】

No.	氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
1	佐 藤 一 男	教育長	
2	坂 本 美知治	教育次長兼学校教育室長	
3	武 蔵 百 合	教育企画室長	
4	古 川 敦	教育企画室予算財務課長	
5	佐々木 義 秋	教育企画室学校施設課長	
6	駒 込 武 志	教職員課首席経営指導主事兼 県立学校人事課長	
7	伊 藤 兼 士	学校教育室学校教育企画監	
8	高 橋 裕 美	学校教育室学校企画調整担当課長	
9	安 部 広 一	学校教育室首席指導主事兼 学力向上担当課長	
10	中 村 智 和	学校教育室首席指導主事兼 高校教育課長	
11	多 田 拓 章	学校教育室首席指導主事兼 産業・復興教育課長	
12	最 上 一 郎	学校教育室首席指導主事兼 特別支援教育課長	
13	千 田 幸 喜	学校教育室首席指導主事兼 生徒指導課長	
14	西 川 信 明	学校教育室高校改革課長	
15	中 田 裕 治	学校教育室高校改革担当主任指導主事	
16	村 上 浩 紀	学校教育室高校改革担当主任指導主事	
17	寺長根 一 真	学校教育室高校改革担当主任指導主事	
18	似田貝 和 浩	学校教育室高校改革担当指導主事	
19	抱 石 鉄 也	学校教育室高校改革担当指導主事	
20	木次谷 大 輔	学校教育室高校改革担当主査	
21	梅 津 麻 美	学校教育室高校改革担当主任	